

55小鹿野町

平成26年度		地方公共団体コード 113654		22年国調 13,436人		27.1		12,788人		22年国調世帯数		面積(km ²)			
決算状況		市町村番号 55		17年国調 14,479人		うち日本人 26.1		(12,684人)		4,503世帯		171.26			
		市町村名 小鹿野町		増減率 -7.2%		うち日本人 26.1		13,037人		17年国調世帯数		人口密度(人/km ²)			
		市町村類型 III-1		人口		増減率 -1.9%		(12,935人)		4,582世帯		78			
		地方交付税種地 II-2				うち日本人 増減率 (-1.9%)									
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				区分 (単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	人口集中地区人口	22年国調	17年国調	基準財政収入額	1,176,596			
地方税	1,296,028	17.0	1,296,028	31.8	第1次	448人	639人	人	基準財政需要額	3,333,784	標準収入額	1,503,440			
地方譲与税	51,852	0.7	51,852	1.3	第2次	2,466人	2,969人	人	標準財政規模	4,311,453	財政力指数24~26	0.35			
利子割交付金	1,841	0.0	1,841	0.0	第3次	3,386人	3,557人		実質収支比率	11.5	経常一般財源等比率	94.4			
配当割交付金	8,422	0.1	8,422	0.2		53.4%	49.6%		公債費負担比率	12.9	実質公債費比率	10.1			
株式等譲渡所得割交付金	5,178	0.1	5,178	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)										
地方消費税交付金	137,253	1.8	137,253	3.4	区分	徴収済額	構成比	超過課税分	市	個人均等割	21,069	1.6	0		
ゴルフ場利用税交付金	6,408	0.1	6,408	0.2	町	所得割	433,321	33.4	0	所	法人均等割	21,826	1.7	0	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	村	法人税割	48,022	3.7	0	法	固定資産税	649,437	50.1	0	
軽油・自動車取得税交付金	10,063	0.1	10,063	0.2	民	うち純固定資産税	632,526	48.8	0	定	軽自動車税	37,693	2.9	0	
地方特例交付金	3,230	0.0	3,230	0.1	税	市町村たばこ税	78,616	6.1	0	資	市町村たばこ税	78,616	6.1	0	
地方交付税	2,947,538	38.7	2,548,286	62.6	区	鉱産税	0	0.0	0	産	特別土地保有税	0	0.0	0	
うち普通交付税	2,548,286	33.4	2,548,286	62.6	分	(法定普通税計)	1,289,984	99.5	0	内	法定外普通税	0	0.0	0	
うち特別交付税	399,251	5.2	0	0.0	目	旧法による税	0	0.0	0	的	旧法による税	0	0.0	0	
うち震災復興特別交付税 (一般財源計)	1	0.0	0	0.0	的	目的税	6,044	0.5	0	税	入湯税	6,044	0.5	0	
交通安全対策特別交付金	1,163	0.0	1,163	0.0	内	事業所税	0	0.0	0	事	都市計画税	0	0.0	0	
分担金・負担金	60,499	0.8	0	0.0	計	法定外目的税	0	0.0	0	業	水利地益税等	0	0.0	0	
使用料	157,291	2.1	0	0.0	合	計	1,296,028	100.0	0	所	合	計	1,296,028	100.0	0
手数料	58,941	0.8	0	0.0					0	業	徴収率	計	1,296,028	100.0	0
国庫支出金	613,339	8.0	0	0.0					0	所	計	純固定資産税	91.8		
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0					0	業	計	純固定資産税	91.8		
県支出金	502,071	6.6	0	0.0					0	所	計	純固定資産税	91.8		
財産収入	5,331	0.1	0	0.0					0	業	計	純固定資産税	91.8		
寄附金	1,404	0.0	0	0.0					0	所	計	純固定資産税	91.8		
繰入金	121,848	1.6	0	0.0					0	業	計	純固定資産税	91.8		
繰越金	506,716	6.6	0	0.0					0	業	計	純固定資産税	91.8		
諸収入	113,697	1.5	1	0.0					0	業	計	純固定資産税	91.8		
地方債	1,012,027	13.3	0	0.0					0	業	計	純固定資産税	91.8		
うち臨時財政対策債	259,727	3.4	0	0.0					0	業	計	純固定資産税	91.8		
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0					0	業	計	純固定資産税	91.8		
歳入合計	7,622,140	100.0	4,069,725	100.0					0	業	計	純固定資産税	91.8		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等					
人件費	1,272,619	18.0	1,162,086	1,162,086	26.8	議会費	82,654	1.2	0	82,654					
うち職員給	821,435	11.6	720,824	—	—	総務費	809,258	11.4	28,883	699,118					
扶助費	677,992	9.6	228,846	228,846	5.3	民生費	1,908,055	26.9	2,146	1,247,263					
公債費	712,161	10.1	697,764	697,764	16.1	衛生費	625,088	8.8	37,990	537,070					
内元利償還金	712,161	10.1	697,764	697,764	16.1	労働費	0	0.0	0	0					
訳一時借入金利子 (義務的経費計)	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	351,472	5.0	55,721	197,875					
物件費	1,242,942	17.5	886,358	510,123	11.8	商工費	248,456	3.5	27,762	135,016					
維持補修費	77,068	1.1	70,434	70,424	1.6	土木費	321,127	4.5	166,861	169,027					
補助費等	1,084,663	15.3	930,460	674,062	15.6	消防費	348,449	4.9	27,221	324,259					
うち一部事務組合負担金	337,170	4.8	337,170	337,170	7.8	教育費	1,678,837	23.7	985,493	780,906					
繰出金	602,807	8.5	554,873	227,498	5.3	災害復旧費	0	0.0	0	0					
積立金	4,734	0.1	0	0	0.0	公債費	712,161	10.1	0	697,764					
投資・出資・貸付金	78,744	1.1	70,344	0	0.0	諸支出金	250	0.0	0	0					
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0					
投資的経費	1,332,077	18.8	269,787	経常経費充当一般財源等計	3,570,803 千円	公営事業等への繰出	国民健康保険	176,214	国民健康保険	実質収支	29,423				
うち人件費	27,741	0.4	8,405	経常収支比率	82.5%	後期高齢者医療	181,156	国民健康保険	再差引収支	15,737					
内普通建設事業費	1,332,077	18.8	269,787	87.7%	(臨財債・減収補てん債除く)	介護保険	209,737	国民健康保険	加入世帯数	2,196					
うち補助	971,033	13.7	52,417	歳入一般財源等	5,407,285 千円	住宅用地造成	0	国民健康保険	被保険者数	3,954					
うち単独	358,454	5.1	214,780	歳入一般財源等	5,407,285 千円	下水道	35,700	国民健康保険	被保険者1人当たり	61					
訳災害復旧事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等	5,407,285 千円	その他	234,416	国民健康保険	保険税(料)収入額	105					
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等	5,407,285 千円	その他	9,024	国民健康保険	国庫支出金	105					
歳出合計	7,085,807	100.0	4,870,952	歳入一般財源等	5,407,285 千円	合	846,247	国民健康保険	保険給付費	274					
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(H27・4・1現在)				一部事務組合の加入の状況							
区分	平成26年度	平成25年度	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	区分	職員数	給料月額	1人当たり平均給料月額	区分	職員数	給料月額	1人当たり平均給料月額	
歳入総額	7,622,140	6,776,503	一般職員	143	424,281	2,967	総務	1	17	10	消防	1	17	10	
歳出総額	7,085,807	6,269,787	うち技能労務員	6	15,720	2,620	退職手当支給事務	1	17	10	常備消防	1	17	10	
歳入歳出差引	536,333	506,716	教育公務員	12	39,930	3,328	事務機械共同施設	1	17	10	消防災害補償	1	17	10	
翌年度に繰越すべき財源	39,684	35,915	消防職員	0	0	0	その他	0	0	0	その他	0	0	0	
実質収支	496,649	470,801	臨時職員	0	0	0	民生	0	0	0	教育	0	0	0	
単年度収支	25,848	-27,664	合	155	464,211	2,995	老人福祉施設	0	0	0	その他	0	0	0	
積立金	2,094	19,934					その他	0	0	0	その他	0	0	0	
繰上償還金	0	0					衛生	0	0	0	事業会計	0	0	0	
繰上償還金取崩し額	88,909	0					伝染病	0	0	0	収益事業	0	0	0	
実質単年度収支	-60,967	-7,730					じんかい処理	0	0	0	国民健康保険事業	0	0	0	
							火葬場	0	0	0	老人保健医療事業	0	0	0	
							その他	0	0	0	後期高齢者医療	0	0	0	
							土木	0	0	0	介護保険事業	0	0	0	
							その他	0	0	0	交通災害共済事業	0	0	0	

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。